

株主の皆様へ
第82期 報告書

2017年4月1日 ▶ 2018年3月31日

株式会社 **村田製作所**

証券コード：6981

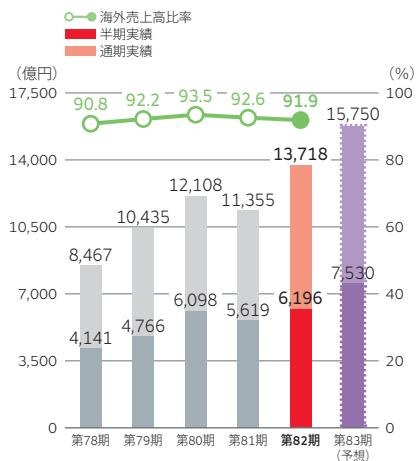


平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
 第82期(2018年3月期)の報告書をお届けするにあたり、当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。

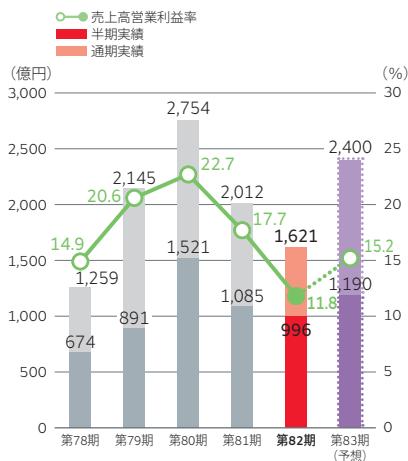
代表取締役会長兼社長 **村田 恒夫**



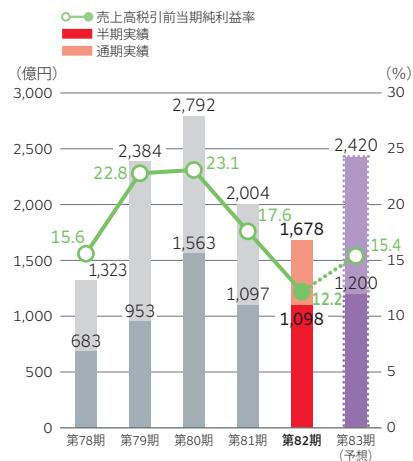
売上高 / 海外売上高比率



営業利益 / 売上高営業利益率



税引前当期純利益 / 売上高税引前当期純利益率



▶ 当期の業績について

当期の世界経済情勢は、保護主義的な政策の台頭が懸念されるものの、米国では雇用拡大や個人所得の改善に加え、設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、景気の回復基調が続いています。欧州では雇用環境の改善を受けた個人消費の好調さを背景に、安定した経済成長が継続したほか、中国は輸出の増加により景気が底堅く推移するなど、総じて緩やかな回復を示しました。

当社が属するエレクトロニクス市場は、スマートフォン向けが中国市場で出荷台数が減少しているものの、上位機種を中心に高機能化による1台当たりの部品数の増加が堅調に推移しています。さらにカーエレクトロニクス向けで自動車の環境対応や安全性の向上により、電装品の搭載数が飛躍的に増加し、部品需要が大幅に拡大しました。

このように当社は伸びる市場に注力し、当期の売上高は、2017年9月1日にソニー株式会社から取得が完了したリチウムイオン二次電池事業が加わったことや、為替変動（前期比2円44銭の円安）の影響もあり、前期比20.8%増の1,371,842百万円となりました。

利益につきましては、原価低減の取り組みと新製品の継続的な投入を推し進めましたが、技術難度の高い新製品の立ち上げの遅れに伴う製造費用の増加や、新製品の生産拡大

に係る建物及び生産設備を中心とした減価償却費や、投資関連費用の増加などの減益要因により、営業利益は前期比19.4%減の162,146百万円、税引前当期純利益は同16.3%減の167,801百万円、当社株主に帰属する当期純利益は同6.4%減の146,086百万円となりました。

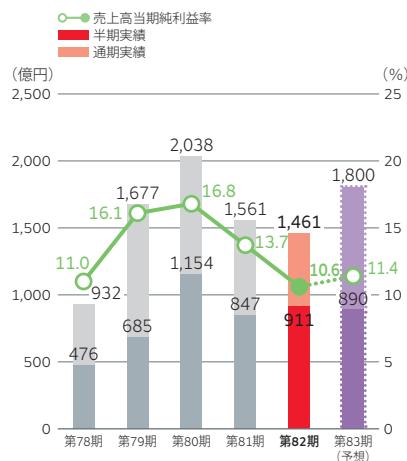
▶ 次期の見通しについて

次期の世界の経済情勢は、米国を中心として主要国の景気回復は継続するものの、地政学リスクの高まりや保護主義による貿易取引縮小など、先行きの不透明感が引き続き懸念材料となります。また、為替についてもこのような経済リスクを反映し不安定さが強まっています。

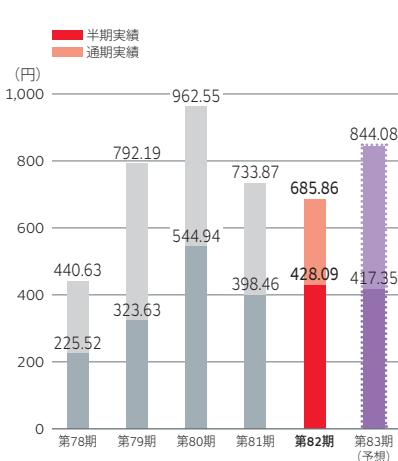
当社が属するエレクトロニクス市場においては、通信市場におけるスマートフォンの台数成長鈍化が見込まれる中で、機器の高機能化による電子部品の員数増加と新製品需要の増加に伴う高付加価値化が依然見込まれます。またカーエレクトロニクス向けにおける自動車の電装化の進展により、コンデンサを中心とした電子部品需要は飛躍的に拡大しています。

次期の売上高は、通信市場向けでスマートフォンの高機能化の進展や、カーエレクトロニクス向けで自動車の電装化の進展により、電子部品需要は引き続き好調を維持する見

当期純利益 / 売上高当期純利益率



1株当たり当期純利益



ROA / ROE



通しであり、当期に比べ14.8%増の1,575,000百万円を計画しております。利益につきましては、増益要因として新製品の継続的な投入と原価低減の取り組み、減価償却方法の変更による減価償却費の減少影響などを見込んでおります。一方、減益要因については、電子部品の需要増加に伴う生産拡大のための建物及び生産設備の投資関連費用と研究開発費の増加などの先行投資、製品価格の値下がりなどを見込んでおります。その結果、営業利益は240,000百万円（当期比48.0%増）、税引前当期純利益は242,000百万円（同44.2%増）、当社株主に帰属する当期純利益は180,000百万円（同23.2%増）と増益を計画しております。

設備投資は、新製品や旺盛な需要の継続が見込まれる製品の生産能力増強投資、製品コスト削減のための合理化投資、研究開発投資を中心に、全体で340,000百万円を計画しております。

▶ 株主還元策について

当社は、需給環境の変化が激しく、技術革新のスピードが速い電子部品業界に属しております。環境の変化に機敏に対応し持続的な利益成長を達成するとともに、厳しい事業環境下においても経営の安定を維持するために、自己資本の充実に努めます。

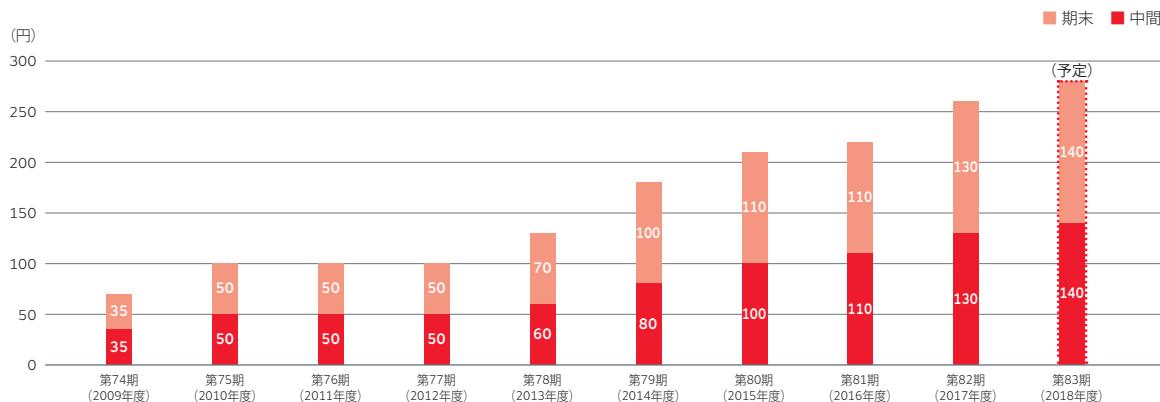
株主の皆様への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考えております。長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針とし、配当性向は中期的に30%程度の実現を目指します。この方針に基づき、連結ベースでの業績と内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

また、当社は自己株式の取得につきましても株主の皆様への利益還元策としてとらえ資本効率の改善を目的に適宜実施しており、2002年度以降167,857百万円、33,272千株の自己株式を取得し、19,000千株を消却しました。

当期の1株当たり期末配当金は130円としており、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は、前期と比べて40円増配の260円となります。

次期の1株当たり配当金は、連結業績予想並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積及び中期的に配当性向30%程度の実現を目指す配当方針などを総合的に勘案して、当期と比べて20円増配し、年間280円（中間配当金140円、期末配当金140円）とすることを予定しております。これにより、次期の連結配当性向は33.2%を見込んでおります。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

1株当たり配当金の推移





「みなとみらいイノベーションセンター」を2020年に開設



完成予想図

<施設概要>

敷地面積：7,414㎡ 延床面積：65,607㎡
規 模：鉄骨造地上18階、地下2階、塔屋1階

当社は、横浜市みなとみらい21地区に新たに研究開発拠点「みなとみらいイノベーションセンター」を開設いたします。2018年6月5日に起工式を執り行い、2020年9月に竣工を予定しております。

みなとみらいイノベーションセンターでは、通信市場を中心とした既存事業に加え、自動車、エネルギー、ヘルスケアといった注力市場向け製品やIoTなど新規市場向け製品の基礎研究、企画、デザイン、設計力の強化を図ってまいります。特に電池事業を中心としたエネルギー市場やヘルスケア市場向けビジネスにおいては、地理的メリットを活かした顧客・市場（業界）との接点強化を図り、事業拡大を目指します。自動車市場向けビジネスにおいては、実車用大型電波暗室を設置し、さらなる設計ノウハウの蓄積や製品設計への迅速なフィードバックを図ることで競争力を高めていきます。

また、当社野洲事業所、横浜事業所などの研究開発拠点との連携を強化するとともに、技術交流など外部との連携強化を図り、オープンイノベーションを促進することで業界をリードする革新的な製品や技術を提供してまいります。

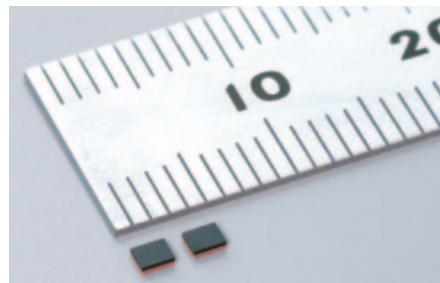
「I.H.PSAWフィルタ」2017年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 日経産業新聞賞を受賞

当社のSAWデバイス「I.H.PSAWフィルタ」が、「2017年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞しました。

特定の周波数を選別することができるSAWデバイスは、スマートフォンをはじめとする通信端末において不可欠な部品のひとつであり、多いもので1台のスマートフォンに50個以上搭載されています。当社はSAWデバイスで50%の世界シェアを有していますが、近年、通信の高周波化や周波数帯の近接化にともない、急峻かつ低損失なフィルタ特性や安定した温度特性が要求されるようになってきており、従来のSAWデバイスでは対応が難しい領域がありました。

今回受賞したI.H.PSAWフィルタは、当社独自の技術により従来よりも効率的にSAWエネルギーを伝播できる技術を新たに開発したことで、より高性能で、小型、低コスト化が可能となり、これまでSAWデバイスでは対応が難しかった周波数帯においても対応が可能となりました。

今後も市場ニーズに迅速に対応し、通信技術の発展と高周波回路の小型化、高性能化に貢献してまいります。



I.H.PSAWフィルタ

コンポーネント

売上高

924,149 百万円

前期比

21.3% 増



コンデンサ

主な製品：積層セラミックコンデンサなど

当期は、主力の積層セラミックコンデンサについて、通信機器向けがスマートフォンの新モデル向けに新製品が大きく増加したほか、カーエレクトロニクス向けが、自動車の電装化の進展で大きく増加するなど、幅広い用途において需要が拡大し、大幅に増加しました。

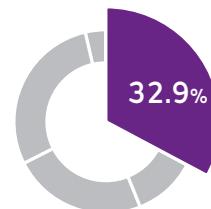
その結果、コンデンサの売上高は、前期に比べ21.7%増の449,801百万円となりました。

売上高

449,801 百万円

前期比

80,313 百万円



圧電製品

主な製品：表面波フィルタ、発振子、圧電センサ、セラミックフィルタなど

当期は、中国スマートフォンの生産台数減少及び製品の価格下落の影響により、表面波フィルタが大きく減少しました。

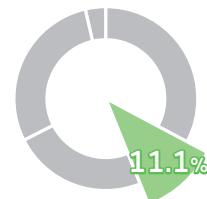
その結果、圧電製品の売上高は、前期に比べ10.6%減の152,016百万円となりました。

売上高

152,016 百万円

前期比

△17,996 百万円



その他コンポーネント

主な製品：コイル、EMI除去フィルタ、コネクタ、センサ、サーミスタ、リチウムイオン二次電池など

当期は、カーエレクトロニクス向けでコイルやEMI除去フィルタ、MEMSセンサが伸長したほか、取得が完了したリチウムイオン二次電池が加わったことから、大きく増加しました。

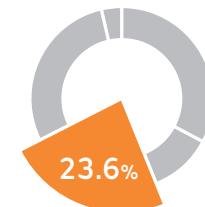
その結果、その他コンポーネントの売上高は、前期に比べ45.0%増の322,332百万円となりました。

売上高

322,332 百万円

前期比

100,073 百万円





モジュール

売上高

443,854 百万円

前期比

19.7% 増



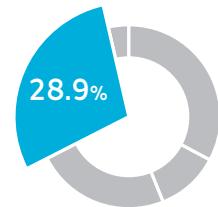
通信モジュール

主な製品：近距離無線通信モジュール、多層モジュール、通信機器用モジュール、樹脂多層基板、多層デバイスなど

当期は、多層モジュール、通信機器用モジュールがハイエンドスマートフォン向けで特定顧客向けのシェア減少により振るいませんでしたが、近距離無線通信モジュールがスマートフォン向けやPC向け等で好調だったほか、樹脂多層基板がハイエンドスマートフォンの採用モデルでの員数増加により大きく伸ばしました。

その結果、通信モジュールの売上高は、前期に比べ21.3%増の395,003百万円となりました。

売上高 395,003 百万円
前期比 69,267 百万円



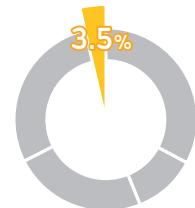
電源他モジュール

主な製品：電源など

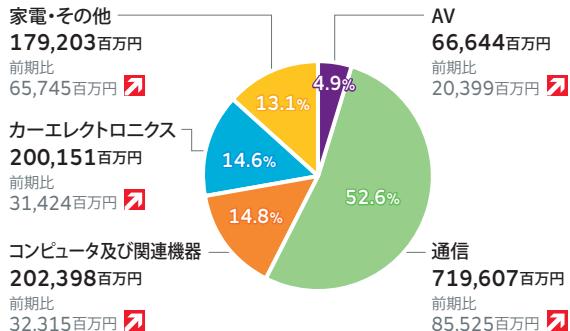
当期は、電源がOA機器向けなどで増加しました。

その結果、電源他モジュールの売上高は、前期に比べ8.3%増の48,851百万円となりました。

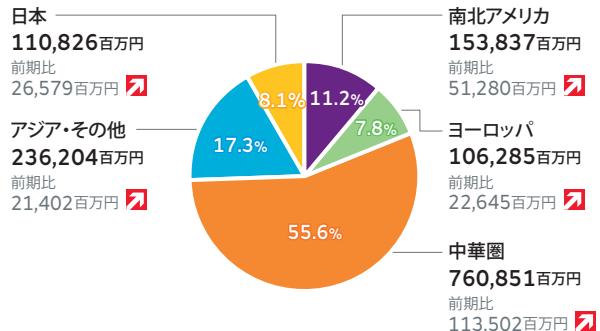
売上高 48,851 百万円
前期比 3,751 百万円



用途別売上高 (当社推計値に基づいております)



地域別売上高



連結財務諸表 Consolidated Financial Statements

▶ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期末 (2017年3月31日)		当期末 (2018年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	(1,634,999)	100.0	(1,797,013)	100.0
流動資産	871,431	53.3	810,260	45.1
現金及び預金	170,929		168,902	
短期投資	173,401		30,747	
有価証券	53,043		20,790	
受取手形	271		2,895	
売掛金	209,596		256,140	
貸倒引当金	△905		△1,159	
たな卸資産	211,447		290,257	
繰延税金資産	25,890		—	
前払費用及びその他の流動資産	27,759		41,688	
有形固定資産	507,969	31.1	705,229	39.2
土地	50,761		64,772	
建物及び構築物	394,239		467,427	
機械装置及び工具器具備品	950,280		1,104,592	
建設仮勘定	40,035		97,090	
減価償却累計額	△927,346		△1,028,652	
投資及びその他の資産	255,599	15.6	281,524	15.7
投資	103,468		87,288	
無形資産	48,883		54,347	
のれん	62,102		76,914	
繰延税金資産	5,259		36,346	
その他の固定資産	35,887		26,629	
合計	1,634,999	100.0	1,797,013	100.0

(単位:百万円)

科目	前期末 (2017年3月31日)		当期末 (2018年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	(279,665)	(17.1)	(339,797)	(18.9)
流動負債	208,734	12.8	261,812	14.6
短期借入金	46,118		13,500	
買掛金	57,918		94,074	
未払給与及び賞与	34,075		38,041	
未払税金	7,240		24,968	
未払費用及びその他の流動負債	63,383		91,229	
固定負債	70,931	4.3	77,985	4.3
長期債務	545		742	
退職給付引当金	59,324		67,843	
繰延税金負債	9,677		7,675	
その他の固定負債	1,385		1,725	
(資本の部)	(1,355,334)	(82.9)	(1,457,216)	(81.1)
株主資本	1,354,819	82.9	1,456,600	81.1
資本金	69,377		69,444	
資本剰余金	114,290		120,596	
利益剰余金	1,241,180		1,336,208	
その他の包括損失累計額	△14,219		△16,052	
有価証券未実現損益	6,127		7,576	
年金負債調整勘定	△15,652		△16,995	
為替換算調整勘定	△4,694		△6,633	
自己株式(取得原価)	△55,809		△53,596	
非支配持分	515	0.0	616	0.0
合計	1,634,999	100.0	1,797,013	100.0

● POINT 前期末からの主な増減要因

1 「現金及び預金」「短期投資」(144,681百万円)の減少、「売掛金」(46,544百万円)及び「たな卸資産」(78,810百万円)の増加
主に需要の増加により、設備投資・売上高・生産高が増加したことやM&Aによるものです。

2 「有形固定資産」(197,260百万円)の増加
主に生産能力の増強等を目的とした設備投資やM&Aによるものです。

▶ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別		期別	
	前期 (2016年4月1日~2017年3月31日)		当期 (2017年4月1日~2018年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
1 売上高	1,135,524	100.0	1,371,842	100.0
売上原価	703,129	61.9	927,565	67.6
販売費及び一般管理費	149,371	13.2	187,950	13.7
研究開発費	81,809	7.2	94,181	6.9
2 営業利益	201,215	17.7	162,146	11.8
受取利息及び配当金	2,449	0.2	2,854	0.2
支払利息	△272	△0.0	△581	△0.0
為替差損	△4,815	△0.4	△7,299	△0.5
負ののれん発生益	—	—	6,442	0.5
その他(純額)	1,841	0.1	4,239	0.2
3 税引前当期純利益	200,418	17.6	167,801	12.2
法人税等	44,342	3.9	21,749	1.6
(法人税、住民税及び事業税)	(39,813)		(48,538)	
(法人税等調整額)	(4,529)		(△26,789)	
当期純利益	156,076	13.7	146,052	10.6
非支配持分帰属損益	16	0.0	△34	△0.0
当社株主に帰属する 当期純利益	156,060	13.7	146,086	10.6

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項目	期別		期別	
	前期 (2016年4月1日~2017年3月31日)		当期 (2017年4月1日~2018年3月31日)	
営業活動による キャッシュ・フロー	243,920		225,249	
投資活動による キャッシュ・フロー	△202,697		△194,165	
財務活動による キャッシュ・フロー	△11,729		△83,585	
換算レート変動による影響	△2,880		1,227	
現金及び現金同等物の 増加(△減少)額	26,614		△51,274	
現金及び現金同等物の 期首残高	212,570		239,184	
現金及び現金同等物の 期末残高	239,184		187,910	

● POINT

- 1** 売上高 1,371,842百万円(前期比20.8%増)
自動車の電装化を中心とした電子部品需要の幅広い拡大と、スマートフォン向けの新製品の増加、リチウムイオン二次電池事業の買収により増加しました。
- 2** 営業利益 162,146百万円(前期比19.4%減)
一増益要因:原価低減の取り組み、新製品の継続的な投入によるものです。
一減益要因:技術難易度の高い新製品の立ち上げの遅れに伴う製造費用増加、減価償却費や投資関連費用の増加によるものです。
- 3** 税引前当期純利益 167,801百万円(前期比16.3%減)
ソニー株式会社からの電池事業取得に伴い発生した負ののれん発生益を計上したものの、上記営業利益の減益要因により減少しました。

2018年3月31日現在

□ 株式事項

発行済株式総数 225,271千株
株主数 70,587名

□ 株式上場

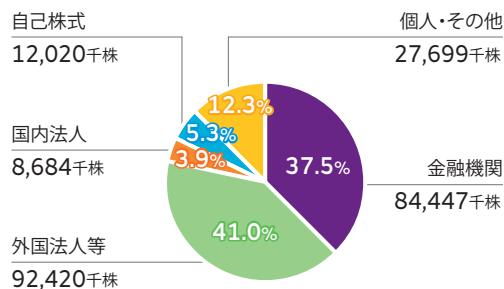
[国内] 東京証券取引所 市場第一部
[海外] シンガポール証券取引所

□ 大株主の状況

順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	JP MORGAN CHASE BANK 380055	17,727	8.3
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,321	5.8
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,484	4.0
4	日本生命保険相互会社	7,361	3.5
5	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	6,552	3.1
6	株式会社京都銀行	5,260	2.5
7	明治安田生命保険相互会社	5,240	2.5
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,009	1.9
9	株式会社滋賀銀行	3,551	1.7
10	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,432	1.6

(注)持株比率は、発行済株式総数から自己株式(12,020千株)を除いて計算しております。

□ 所有者別株式分布状況



2018年3月31日現在

□ 商号 株式会社 村田製作所
Murata Manufacturing Co., Ltd.

□ 設立 昭和25年12月23日(創業 昭和19年10月)

□ 資本金 69,444百万円

□ 従業員数 連結 75,326名 個別 8,385名

□ 所在地 本社 〒617-8555
京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
電話 075-951-9111

支社 東京支社・東京都渋谷区

事業所 長岡事業所・京都府長岡京市
八日市事業所・滋賀県東近江市
野洲事業所・滋賀県野洲市
横浜事業所・横浜市緑区

営業所 仙台/水戸/さいたま/東京/立川/浜松/
名古屋/安曇野/京都/神戸/岡山/福岡

□ 国内関係会社 30社

□ 海外関係会社 69社

□ 取締役

取締役	氏名	役職	2018年7月1日現在
取締役会長兼社長	村田 恒夫 *	取締役 監査等委員	小澤 芳郎
取締役副会長	藤田 能孝	取締役 監査等委員	上野 宏 (社外取締役)
取締役	井上 亨 *	取締役 監査等委員	神林比洋雄 (社外取締役)
取締役	中島 規巨 *	取締役 監査等委員	安田 結子 (社外取締役)
取締役	岩坪 浩		
取締役	竹村 善人		
取締役	吉原 寛章 (社外取締役)		
取締役	重松 崇 (社外取締役)		

*は代表取締役を示します。

□ 執行役員

執行役員	氏名	2018年7月1日現在
専務執行役員	井上 亨	執行役員 早川 悦生
専務執行役員	中島 規巨	執行役員 大森 長門
常務執行役員	藪田 聡	執行役員 利根川 謙
常務執行役員	岩坪 浩	執行役員 野村 慎治
常務執行役員	竹村 善人	執行役員 坂井 孝治
常務執行役員	酒井 範夫	執行役員 久保寺紀之
常務執行役員	石谷 昌弘	執行役員 江連 淑人
上席執行役員	水野 健一	執行役員 川平 博一
上席執行役員	丸山 英毅	執行役員 岡本 敏彦
上席執行役員	宮本 隆二	執行役員 山田 芳弘
執行役員	鴻池 健弘	執行役員 山崎 俊信
執行役員	多田 裕	執行役員 南出 雅範
執行役員	佐々木俊和	

株主メモ

□ 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

□ 剰余金の配当基準日

中間配当金 9月30日
期末配当金 3月31日

□ 単元株式数

100株

□ 公告の方法

当社ウェブサイトに掲載いたします。

(<http://www.murata.com/ja-jp/>)

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

□ 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 ※1
特別口座の口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
郵便物送付／電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324 (通話料無料)

□ お取扱窓口について

お手続き内容	お問い合わせ先
・住所・名義の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金受取り方法のご指定 ・相続に伴うお手続き ・マイナンバーのお届出 他	証券会社等に口座をお持ちの場合 お取引のある証券会社等 証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合) ※2 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ※3
・未払い配当金のお支払い	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店

※1 当社と東京電波株式会社の株式交換の効力発生日の前日である2013年7月31日において、東京電波株式会社の株式を特別口座で所持であった株主様におかれましては、2018年6月1日より口座管理機関を三菱UFJ信託銀行株式会社からみずほ信託銀行株式会社に变更させていただいております。詳しくは当社特別口座管理機関みずほ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

※2 特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社等にお取引の口座を開設し、株式の振替手続きが必要となります。

※3 お取扱店は次のとおりです。

みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店

みずほ証券株式会社 本店および全国各支店

なお、マイナンバーのお届出に関する内容は、下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 **フリーダイヤル 0120-84-0178**

当社では、単元未満株式の買取・買増に関する手数料を無料としておりますので、ぜひご利用ください。

(お取引証券会社等で株式を管理している場合は、お取引証券会社等で別途手数料のかかる場合がございます。)

muRata
INNOVATOR IN ELECTRONICS

表紙写真

村田製作所長岡事業所（京都府長岡京市）

